

令和5年度

神戸町の決算

令和5年度の決算が9月定例議会で承認されました。令和5年度においても、財源の効率的な運用と堅実な財政運営に努めました。町民の皆さまから納めていただいた税金をはじめ、国や県からの補助金などがどのように使われていたのか、そのあらましをお知らせします。

主な事業



ゼロカーボンシティごうど推進事業
[1,878万1千円：衛生費]

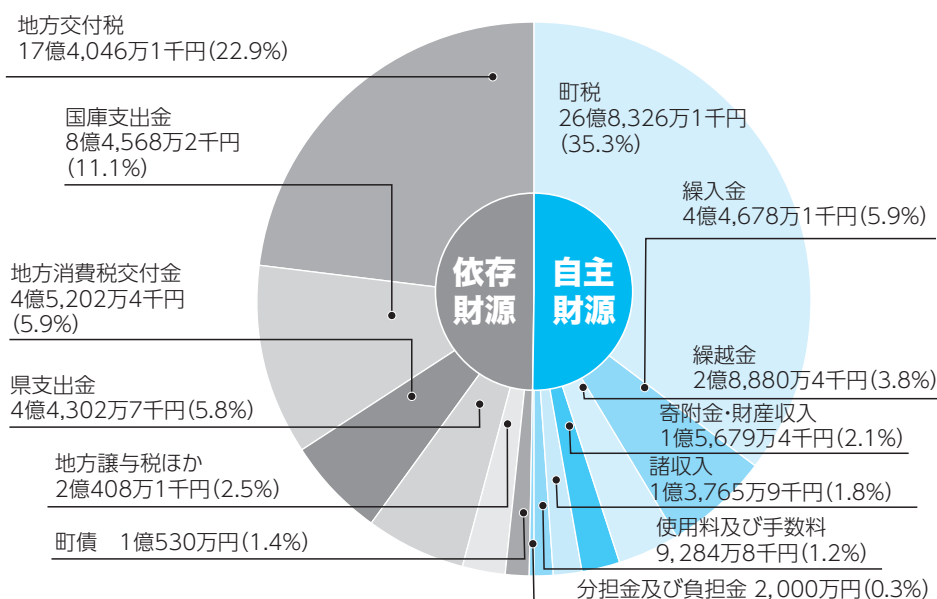


すくすくばら菜っこ応援事業(出産・子育て応援事業)
[1,614万7千円：民生費]

歳入(町の収入)

76億1,672万2千円

(前年度比△7,797万9千円)



町税の内訳

固定資産税

13億8,691万7千円(51.7%)
うち土地 3億9,405万3千円
うち家屋 5億4,909万3千円
うち償却資産 4億4,376万2千円
うち交付金 9千円

個人町民税

9億1,821万4千円(34.2%)

法人町民税

1億8,124万7千円(6.8%)

町たばこ税

1億3,428万1千円(5.0%)

軽自動車税

6,260万2千円(2.3%)

1年間で負担する町税を

町民1人あたりに換算
※令和5年度末人口:18,290人

町税総額

146,706円/人

固定資産税

75,830円/人

土地・家屋・
償却資産に
対してかかる税



個人町民税 50,203円/人

個人の前年の
所得に対して
かかる税



法人町民税 9,909円/人

法人の収益に
対してかかる税



町たばこ税 7,342円/人

たばこの消費に
対してかかる税



軽自動車税 3,422円/人

原動機付自転車・
軽自動車などに
かかる税



歳入

は、76億1,672万2千円の前年度と比較して、7,797万9千円の減少(△1.0%)となりました。自主財源の主なウエイトを占める町税(構成比35.3%)が、26億8,326万1千円の前年度と比較すると、2,016万3千円減少しました。これは町民税の個人において1,369万7千円の増加があるものの、法人において3,293万4千円減少したことが主な要因です。

依存財源では、国庫支出金が、8億4,568万2千円の前年度と比較すると、6,803万7千円減少しました。これは、令和4年度に原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、修学中の学生18歳までの子ども1人につき2万円を支給した事業4,566万3千円等の給付金事業が完了したことが主な要因です。なお、自治体に交付される地方交付税は、17億4,046万1千円の前年度と比較すると1億3,765万4千円、前年度比8.6%の増加となりました。

☆国民健康保険特別会計	
歳入	20億3,572万7千円
歳出	19億9,520万7千円
☆後期高齢者医療特別会計	
歳入	3億4,834万5千円
歳出	3億4,037万2千円
☆障がい福祉サービス事業特別会計	
歳入	5,846万6千円
歳出	5,534万4千円
☆公共下水道事業特別会計	
歳入	12億4,393万円
歳出	12億1,335万1千円
☆学校給食事業特別会計	
歳入	1億2,002万9千円
歳出	1億1,878万2千円
☆水道事業会計	
歳入	1億9,009万1千円
歳出	1億8,014万8千円



下水管渠整備事業
[7億2,669万2千円：公共下水道特別会計]



西座倉土地地区画整理組合補助事業
[1億906万7千円：土木費]

1年間で使われたお金を
町民1人あたりに換算
※令和5年度末人口：18,290人

目的別歳出総額

396,738円/人

衛生費
33,558円/人



ごみの処理、保健
衛生などに使う
お金

民生費
146,858円/人



高齢者・障がい者
など福祉の増進に
使うお金

消防費
15,943円/人



消防、防災に
使うお金

総務費
66,646円/人



役場の運営管理、
選挙、広報などに
使うお金

農林水産業費
7,110円/人



農業の振興に
使うお金

土木費
51,447円/人



道路・公園など
の建設や管理
に使うお金

その他
36,797円/人



議会費、商工費、
公債費など

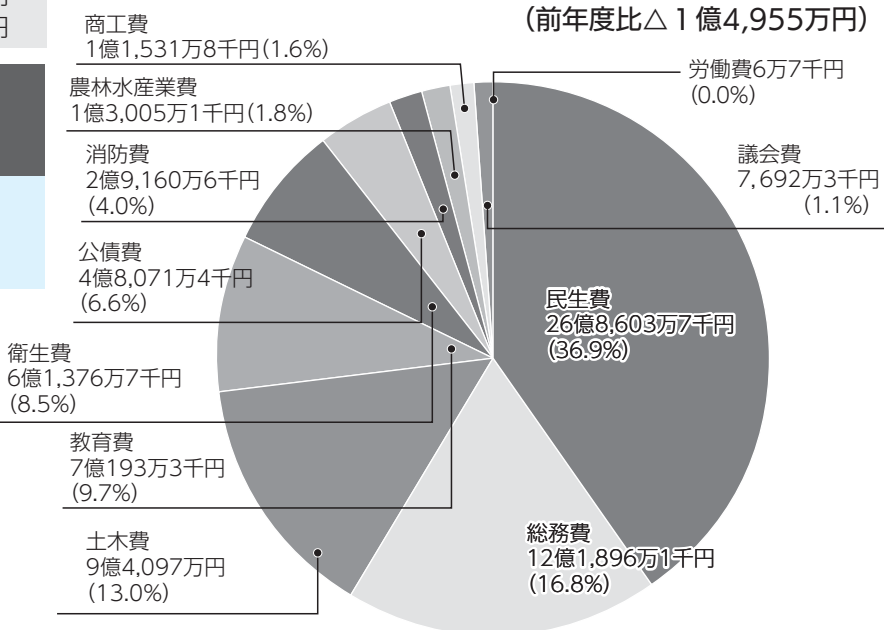
教育費
38,378円/人



教育・文化・スポ
ーツの充実に使
うお金

歳出(町の支出) 72億5,634万7千円

(前年度比△1億4,955万円)



歳出

は、72億5,634万7千円で、前年度と比較して1億4,955万円の減少(△2.0%)となりました。これは、土木費が増加したものの、総務費、衛生費等が減少したことが主な要因です。総務費は12億1,896万1千円で、前年度と比較すると3億6,903万円の減少となりました。これは、財政調整基金等積立金が3億7,050万6千円で前年度と比較すると3億6,261万9千円減少したことが主な要因です。

民生費は26億8,603万7千円で、前年度と比較すると8,304万3千円の増加となりました。これは、物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に3万円を支給した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業」5,685万円、同じく住民税非課税世帯に7万円を追加支給した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)事業」9,052万6千円の給付金支給事業が主な要因です。

衛生費は6億1,376万7千円で、前年度と比較すると7,142万4千円の減少となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業5,517万8千円で前年度と比較して5,052万8千円の減、物価高騰対応重点支援として実施した下水道基本料免除事業が前年度と比較して1,827万9千円減少したことが主な要因です。

また、全体の42.2%を占める義務的な経費(人件費・扶助費・公債費)は前年度に比べて増加となりました。義務的経費の比率が低いほど財政構造の弾力性が確保されていると考えられるため、これらの経費の抑制に努力する必要があります。